

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(10月6日～10月12日)

2018年11月9日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 「デジタル時代におけるテロの防止と対策」国際会議の開催(10/9-10, ミンスク)
- 上海協力機構加盟国首相会合の開催(10/11-12, ドウシャンベ(タジキスタン))
- ベラルーシ・ロシア地域フォーラムの開催(10/10-12, モギリョフ)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●ユシチェンコ・ウクライナ元大統領との会談における発言要旨(10/8, ミンスク)

・独立国家共同体(CIS)からの脱退はウクライナの主権に基づく事柄であり、ベラルーシはそのことを尊重せざるを得ない。

・ウクライナ南東部での情勢に関するベラルーシの立場は変わっておらず、ウクライナでの出来事に介入することを決して望んでいない。ウクライナでの出来事によるベラルーシに対する影響は極めて大きく、ウクライナ国境経由で武器が流入して多くの武器が押収されていることを特に懸念。

・ウクライナからロシアを経由してベラルーシに武器が流入している事実が確認されている。本件につき、ルカシェンコ大統領からもプーチン露大統領に申し入れた。このことを何より危惧している。ウクライナ人からベラルーシに対するそのような悪意に満ちた行為はない。

(10月8日付大統領公式サイト, ベラパン通信)

【外交】

●国連人権委員会の第124回会合の開催(10/8-9, ジュネーブ)

国連人権委員会の第124回会合において、ベラルーシは20年ぶりに、市民的及び政治的権利に関する国際規約(ICCP)の履行に関する報告を提出。

アンブラゼヴィチ・ベラルーシ常駐代表は、市民的及び政治的権利に関する国際規約の(死刑廃止に関する)第2選択議定書を批准する用意がない旨述べた。

(10月9日付ベラパン通信)

●上海協力機構加盟国首相会合の開催(10/11-12, ドウシャンベ(タジキスタン))

10月11日、ルマス首相とメドベージェフ露首相が、目下の経済相互協力の課題、及び今後の大統領及び政府レベルの二国間行事の準備について非公式に議論。

12日、ルマス首相は上海協力機構(SCO)加盟国首相会議に出席した。

同日、ルマス首相はラフモン・タジキスタン大統領と会談。ベラルーシ側はタジキスタン側に戦略的パートナーシップの協定案を近日中に提示する用意がある旨確認。

同日、ルマス首相は李克強・中国国务院総理と会談。近いうちに中国ないしベラルーシでの両国首相会談への希望を表明。

(10月11日付国営ベルタ通信, 12日付ベラパン通信)

●欧州評議会議員会議(PACE)が原子力安全に関する決議を採択(10/12, ストラスブール)

同決議中でベラルーシ非常事態省原子力・放射線安全局に対し、オストロヴェツ原発の安全システムが改善されるまで免許を交付しないよう呼びかけ。

(10月12日付ベラパン通信)

【治安・軍事】

●「デジタル時代におけるテロの防止と対策」国際会議の開催(10/9-10, ミンスク)

グレミンガー欧州安全保障協力機構(OSCE)事務総長、ヴォロンコフ国連事務次長兼テロ対策局

(UNOCT)局長、ザシ国家安全保障会議国家書記、マケイ外務大臣らが出席。

(10月8日～10日付国営ベルタ通信、外務省公式サイト、ベラパン通信)

【経済】

【対外経済】

●カランケヴィチ・エネルギー大臣のインタビュー要旨(10/9, ミンスク)

・ベラルーシとロシアはオストロヴェツ原発建設のための融資の利率引き下げに関する交渉を、財務大臣レベルで実施中。

・オストロヴェツ原発の建設は計画どおり進行中。

・エネルギー省はリトアニアに対し、オストロヴェツ原発に対し差別のない仕方での対応を提案している。ベラルーシは従来どおり、オストロヴェツ原発で発電した電力のEU諸国への輸出を期待。

(10月9日付国営ベルタ通信)

●クルトイ経済大臣一行がIMF・世界銀行理事会会合に出席(10/8-14, ヌサ・ドゥア(インドネシア))

(10月10日付国営ベルタ通信)

●第5回ベラルーシ・ロシア地域フォーラムの開催(10/10-12, モギリョフ)

両国大統領、ロシアの20州の知事、両国企業関係者らが出席。同フォーラムでは、2019年における農産品の相互輸出目標をはじめ、総額5億ドル以上の多数の契約が締結された。大部分が輸出契約であり、その3分の2が機械、工作機械、各種設備、電子機器等の投資に関するもの。

(10月10日～12日、15日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●ロシアと石油製品の取引に関して合意(10/10, モスクワ)

10月10日、モスクワでノヴァク露エネルギー大臣とリャシェンコ副首相は、ロシアからベラルーシへの石油製品輸出に関する文書に署名し、2018年11月～12月及び2019年の石油製品相互取引目標で合意。

12日、リャシェンコ副首相は、前11日に、ベラルーシはロシアからの石油の「再通関」に伴って2億6,300万ドルを受け取った旨述べた。同副首相によれば、これは本年7月から支払いが滞っていたもの。

同日、ノヴァク露エネルギー大臣は、2018年11月から2019年いっぱいまで、ベラルーシ向けにガソリン、軽油、重油等の石油製品が輸出されない旨述べた。

(10月10日、12日付ベラパン通信)

●EFSDが第6トランシュを送金(10/12)

ユーラシア安定化発展基金(EFSD)はベラルーシに対して供与される20億ドルのうち、第6トランシュ2億ドルを送金。

(10月12日付ベラパン通信)

【統計・その他】

●IMFがベラルーシ経済の見通しを上方修正(10/9)

国際通貨基金(IMF)は10月の「世界経済見通し(World Economic Outlook)」を発表。国内総生産(GDP)成長率を2018年4%、2019年3.1%、インフレ率を2018年、2019年ともに5.5%未満とそれぞれ予測。

(10月9日付国営ベルタ通信、ベラパン通信)

●S&P:ベラルーシ経済のネックはロシア情勢の推移に直接影響を受けること(10/8)

世界的な信用格付機関Standard & PoorsはGlobal Ratings上で、ベラルーシの経済成長にとっての主な危険因子を指摘。西側諸国による対露制裁の拡大の可能性、エネルギー資源の価格下落、主要メーカーの輸出先の約半分がロシア向けである等、ベラルーシ経済はロシア情勢の推移に直接影響を受ける。

(10月8日付ベラパン通信)

(了)